

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第67期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社長府製作所
【英訳名】	CHOFU SEISAKUSHO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 種田 清隆
【本店の所在の場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山下 学
【最寄りの連絡場所】	山口県下関市長府扇町2番1号
【電話番号】	083 - 248 - 2777（代表）
【事務連絡者氏名】	総務部長 山下 学
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第3四半期連結 累計期間	第67期 第3四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2020年1月1日 至2020年9月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (百万円)	31,939	29,987	45,228
経常利益 (百万円)	2,206	2,124	3,905
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	693	1,427	1,836
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	274	998	1,864
純資産額 (百万円)	123,328	124,802	124,916
総資産額 (百万円)	132,701	133,771	135,354
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	19.98	41.10	52.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.9	93.3	92.3

回次	第66期 第3四半期連結 会計期間	第67期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	21.71	19.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響によって多くの企業で収益の減少が続いており、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで個人消費や輸出など一部に持ち直しの動きが見られますが、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループの商品需要とも関係の深い建築業界におきましては、昨年の消費税率引き上げ後の反動の影響に加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新設住宅着工戸数は前年比で減少傾向に推移しており、これからも厳しい市場環境が続くと見込まれます。

このような状況の中、当社グループにおきましては、IoT技術を活用した、屋外にいても自宅の給湯機器、空調機器を遠隔操作できる「おうち快適アプリ」の対応機器を増やすことに注力するなど、高付加価値商品の開発・販売により新規市場の開拓やシェア拡大に取り組んでまいりました。

売上高を製品別に見ますと、給湯機器につきましては、エコキュートが売上を牽引しておりますが、その他の給湯器の販売が減少し、全体で131億47百万円（前年同期比1.3%減）となりました。空調機器につきましては、輸出は売上を伸ばしましたが、全体で123億16百万円（同7.9%減）となりました。システム機器につきましては、システムバスの販売が振るわず、全体で11億57百万円（同17.2%減）となりました。ソーラー機器・その他につきましては、エコワイターやその他関連部品の売上が減少し、全体で18億64百万円（同13.7%減）となりました。エンジニアリング部門につきましては、15億3百万円（同11.3%減）となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は299億87百万円（同6.1%減）となりました。利益面につきましては、グループを挙げてのコスト低減に取り組みましたが、売上高の減少を補うことができず、営業利益は9億10百万円（同17.0%減）、経常利益は21億24百万円（同3.7%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期と比較して投資有価証券評価損が減少したことにより14億27百万円（同105.7%増）となりました。

品目別売上高の状況

	当四半期（2020年12月期第3四半期）		
	金額（百万円）	構成比（%）	前年同四半期比（%）
給湯機器	13,147	43.8	1.3
空調機器	12,316	41.1	7.9
システム機器	1,157	3.9	17.2
ソーラー機器・その他	1,864	6.2	13.7
エンジニアリング部門	1,503	5.0	11.3
合計	29,987	100.0	6.1

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億82百万円減少し、1,337億71百万円となりました。主な増減としましては、受取手形及び売掛金が28億56百万円、現金及び預金が5億31百万円減少し、投資有価証券が11億円、商品及び製品が6億96百万円増加しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ14億68百万円減少し、89億68百万円となりました。主な増減としましては、支払手形及び買掛金が14億28百万円減少しました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億13百万円減少し、1,248億2百万円となりました。主な増減としましては、その他有価証券評価差額金が4億59百万円減少し、利益剰余金が3億16百万円増加しました。その結果、自己資本比率は93.3%となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、10億12百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	77,750,000
計	77,750,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,980,500	35,980,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	35,980,500	35,980,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	35,980,500	-	7,000	-	3,552

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,241,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,723,800	347,238	-
単元未満株式	普通株式 15,700	-	-
発行済株式総数	35,980,500	-	-
総株主の議決権	-	347,238	-

(注)「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)長府製作所	下関市長府扇町2番1号	1,241,000	-	1,241,000	3.45
計	-	1,241,000	-	1,241,000	3.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,817	3,286
受取手形及び売掛金	9,236	6,380
有価証券	8,551	8,718
商品及び製品	4,515	5,211
仕掛品	597	541
原材料及び貯蔵品	1,483	1,476
その他	319	433
貸倒引当金	6	5
流動資産合計	28,514	26,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,623	6,467
機械装置及び運搬具(純額)	2,353	2,196
土地	14,429	14,499
建設仮勘定	14	-
その他(純額)	296	253
有形固定資産合計	23,718	23,416
無形固定資産	127	158
投資その他の資産		
投資有価証券	82,072	83,172
長期貸付金	316	316
繰延税金資産	223	280
その他	381	384
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	82,994	84,153
固定資産合計	106,839	107,728
資産合計	135,354	133,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,887	3,459
短期借入金	60	560
未払法人税等	676	431
賞与引当金	220	673
製品補償損失引当金	118	92
未払金	776	556
未払費用	87	130
預り金	1,070	854
その他	425	382
流動負債合計	8,322	7,140
固定負債		
長期借入金	90	40
繰延税金負債	510	21
退職給付に係る負債	1,069	1,315
その他	445	451
固定負債合計	2,115	1,828
負債合計	10,437	8,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	3,568	3,568
利益剰余金	114,467	114,783
自己株式	2,607	2,607
株主資本合計	122,427	122,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,649	2,190
退職給付に係る調整累計額	160	131
その他の包括利益累計額合計	2,488	2,059
純資産合計	124,916	124,802
負債純資産合計	135,354	133,771

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	31,939	29,987
売上原価	24,016	22,449
売上総利益	7,922	7,538
販売費及び一般管理費	6,825	6,627
営業利益	1,097	910
営業外収益		
受取利息	587	580
受取配当金	214	226
不動産賃貸料	448	450
有価証券償還益	58	-
売電収入	462	461
その他	119	93
営業外収益合計	1,891	1,811
営業外費用		
支払利息	5	5
不動産賃貸費用	220	205
売上割引	151	148
売電費用	175	158
為替差損	218	77
その他	10	2
営業外費用合計	781	598
経常利益	2,206	2,124
特別利益		
固定資産売却益	35	1
投資有価証券売却益	7	202
特別利益合計	42	203
特別損失		
固定資産処分損	1	2
投資有価証券売却損	-	99
投資有価証券評価損	911	170
特別損失合計	912	273
税金等調整前四半期純利益	1,336	2,055
法人税、住民税及び事業税	982	972
法人税等調整額	340	345
法人税等合計	642	627
四半期純利益	693	1,427
親会社株主に帰属する四半期純利益	693	1,427

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	693	1,427
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	531	459
退職給付に係る調整額	112	29
その他の包括利益合計	419	429
四半期包括利益	274	998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	998

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による当社グループへの影響は、収束時期の見通しが不透明な状況にあります。四半期連結財務諸表作成時点においては、当四半期末の会計上の見積りに大きな影響を与えるものではないと想定しております。

なお、今後の新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響等には不確定要素も多いため、想定に変化が生じた場合、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)

四半期連結会計期間末日満期手形(期日現金を含む)の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形(期日現金を含む)が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形及び売掛金	290百万円	- 百万円
支払手形及び買掛金	449	-
設備関係支払手形	2	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	950百万円	946百万円
のれんの償却額	1	1

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	555	16	2018年 12月31日	2019年 3月25日	利益剰余金
2019年8月1日 取締役会	普通株式	555	16	2019年 6月30日	2019年 8月20日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	555	16	2019年 12月31日	2020年 3月30日	利益剰余金
2020年8月4日 取締役会	普通株式	555	16	2020年 6月30日	2020年 8月20日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは住宅関連機器の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	19円98銭	41円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	693	1,427
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	693	1,427
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,739	34,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年8月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....555百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....16円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年8月20日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

株式会社長府製作所

取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 洪 誠悟 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平塚 博路 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社長府製作所の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社長府製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。